

**平成29年度
さいたま市
公共施設マネジメント白書
(平成28年度の現況)**

平成30年3月

さいたま市

目次

I. 白書の見方	4
II. 進行管理編	11
1. 施設総量（総床面積）の状況	11
2. ハコモノコスト状況	17
3. 改修・更新コストの状況	19
4. 平成28年度の取組	22
〔参考〕取組年表	25
III. データ編	27
1. 市民利用施設	28
コミュニティ関連施設	28
公民館	38
市民文化施設	53
図書館等	58
博物館等	68
社会教育系その他施設	78
体育館等	83
レクリエーション施設・保養施設	88
産業振興施設	93
産業系その他施設	98
学校等	103
少年自然の家	151
保健衛生施設	156
社会福祉施設	162
高齢福祉施設	167
障害者福祉施設	177
保育所	182
子育て支援センター	197
児童センター	202
放課後児童クラブ	212
放課後児童クラブ（民営）	232
児童福祉施設その他	242
2. 行政施設	247
庁舎等	247
庁舎等その他	257

教育施設	267
消防施設	272
環境施設	297
公衆便所	307
その他施設	317
3. 都市関連施設	332
道路・橋りょう	332
河川	334
公園	336
駐車場（自動車駐車場、自転車駐車場）	339
市営住宅	342
4. 企業会計施設	344
上水道施設	344
下水道施設	348
病院施設（さいたま市立病院）	352

I . 白書の見方

I. 白書の見方

1 全般

(1) データ時点

- この白書に掲載した数値等は、特別の注釈のない限り、一定の期間における数値等については平成 28 年度（2016 年度）の 1 年間の数値であり、一定の状態を表す数値等については平成 29 年（2017 年）3 月 31 日における状態を示す数値等である。
- 数値の単位未満の扱いについては、四捨五入を行うことを基本としているため、表記される合計値と各内訳値の合計とは、必ずしも一致しない。
- データ編の⑦コスト指標の平均値の算出に当たっては、加重平均としている。このため、各内訳値の単純平均とは、必ずしも一致しない。

2 データ編

(1) 施設状況

① 所在地

- 施設の所在地を番地まで掲載している。

② 開設年

- 施設の供用を開始した年度を掲載している。

③ 延床面積

- 施設の延床面積を掲載している。複合施設は原則として複合施設全体の延床面積を専有面積で按分した面積としている。

④ 敷地面積

- 土地の所有状況に拘わらず、外形上の敷地面積を示す。複合施設で敷地を管理していない施設では「－」としている。

⑤ 所有面積

- 市が所有権を有している土地の面積を掲載している。

⑥ 複合施設区分

- 単独・複合・併設の区分を表したもの。各区分の内容は以下の通り。

単独：単一の建物内に単一の施設のみが存在するもの

複合：同一の建物内に複数の施設が同居しているもの

⑦ 建物保有状況

- 建物の保有状況について、以下の区分を表している。

所有：建物のすべてを市が保有しているもの
区分所有：建物のうち、施設の床について市が区分所有しているもの

借上：建物の全部または一部を借り上げているもの

⑧ 土地保有状況

- 敷地の保有状況について、以下の区分を表している。

所有：敷地のすべてを市が保有しているもの

一部所有：敷地の一部を市が保有しているもの

借上：敷地のすべてを借り上げているもの

⑨ 駐車可能台数

- 市民が来庁した際に駐車可能な台数。公用車分は含まない。

(2) 建物状況

① 建築年

- 施設が竣工された年度。同一施設に複数の建築物がある場合は、代表建物の竣工された年度とした。

② 築年数

- 平成 28 年（2016 年）を基準（築 1 年）として算出している。

③ 構造

- 建物の構造区分を表している。各区分の内容は以下の通り。

RC：鉄筋コンクリート造

SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

PC：プレキャストコンクリート造

S：鉄骨造

CB：コンクリートブロック造

W：木造

その他

④ 耐震性

- 複数の建築物がある施設については、必要となるすべての建築物について耐震診断又は耐震補強が終了している場合に「実施済」と表記した。

⑤ 機能改善（アスベスト対策）

- アスベストの有無及び除去または封じ込め対策の状況
- ●：対応済、▲：対応中、－：対応不要、×：未対応

⑥ 機能改善（バリアフリー）

- 以下の各項目の設置または導入の状況
車いす用エレベーター、身障者用トイレ、車いす用スロープ、自動ドア、手すり、点字ブロック
- ●：対応済、▲：対応中、－：対応不要、×：未対応

⑦ 環境負荷低減

- 自然エネルギー、太陽光発電：風や水の流れ、太陽光等の自然エネルギーを利用して発電する設備の導入状況

(3) 利用状況

- 日ごとの利用者が異なる施設にあつては平成 28 年度の 1 年間の利用者数・利用件数等を、同じ利用者が一定期間継続して利用する施設にあつては、原則として平成 28 年 4 月 1 日時点での利用者数等を掲載している。掲載項目は施設の種類によって異なる。

(4) 運営状況

① 運営方法

- 以下の施設運営方法の区分を示している。
 - 直営：下記以外
 - 指定管理（利用料金）：指定管理者を指定している施設のうち、利用料金制度を導入している施設
 - 指定管理（使用料）：指定管理者を指定している施設のうち、利用料金制度を導入していない施設
 - 包括委託：指定管理制度を導入していない施設のうち、市が直接に給与、賃金等を支給している職員が一人も常駐せず、日常業務の運営をすべて業務委託により対応している施設
 - 貸付：市が所有する施設の全体を法人等に貸し付けて、法人等が事業を行っている施設

② 運営人員

- 常勤職員：「常勤職員」には、各施設の管理職の人数を含む。
- 再任用職員：地方公務員法第 28 条の 4 から第 28 条の 6 までの規定による再任用職員をいう。
- 非常勤職員：常勤職員及び再任用職員以外の職員で、月給が支給される職員をいう。人数は、1 年間を通じて週 38 時間 45 分勤務した場合を 1 人として計算している。
- 臨時職員：常勤職員以外の職員で、時給が支給される職員をいう。人数は、1 年間を通じて週 25 時間勤務した場合を 1 人として計算している。
- 委託職員：施設の運営に関わっている人員で、さいたま市が直接雇用していない人員をいう。この場合の「施設の運営」は、窓口業務、給食調理業務など、施設の運営に係る業務委託をいい、清掃、保守委託、警備業務等の建物の維持管理に係る業務は含んでいない。人数は、1 年間を通じて週 38 時間 45 分にわたり業務に携わった場合を 1 人として計算している。

③ 運営日時

- 年間運営日数：市民が利用できる 1 年間の運営日数（環境施設に関しては、施設が稼働している日数としている。）
- 定休日：定休となっている曜日。毎週：●、隔週：▲、その他：■
- 開始時間：曜日等によって異なる施設は、最も運営時間が長い日の開始時間
- 終了時間：曜日等によって異なる施設は、最も運営時間が長い日の終了時間

④ スペース構成（学校施設・開放状況の凡例）

- ：平日・休日の開放、○：休日のみ開放、△：平日のみ開放、無印：解放なし、－：施設なし

(5) 防災状況

① 地域防災計画での位置付け

- 以下の対象施設としての指定状況を示す。

- ・ 災害対策本部、避難場所、応急給水場所、医療救護所、拠点備蓄倉庫、仮設住宅建設候補地

② 避難場所としての機能

- 以下の項目の整備状況を示す。
 - ・ 避難場所運営委員会の有無：避難場所指定施設のみ
 - ・ 備蓄の有無：避難場所指定にかかわらず、非常用物資備蓄の有無
 - ・ 通信設備：衛星通信・衛生携帯電話・防災行政無線（移動系）等の双方向通信設備
 - ・ 簡易トイレ：マンホールトイレ以外の非常用トイレ
 - ・ マンホールトイレ
 - ・ 調理設備：「調理室」「給食室」など、非常時に調理を行う設備の保有状況。単なる給湯設備を備えたパントリーなどの簡易な設備は含んでいない。
 - ・ 代替電源設備：自家用発電設備・携帯用発電機・太陽光発電設備等
 - ・ 冷暖房設備：施設全館（○）・施設の一部（▲）の区分あり
 - ・ 入浴施設：入浴施設（○）、温水シャワー（▲）
 - ・ 収容可能スペース：多目的ホール、体育館など、通常は机等の備品を設置せずに利用する400㎡以上の屋内スペースを保有している場合について、その面積の合計面積

③ 耐風水害性

- 河川等による洪水の危険性。さいたま市が作成した洪水ハザードマップにおける各施設の浸水深度を、次の区分により表したもの
 - A：浸水なし
 - B：浸水深0.5m未満
 - C：浸水深0.5m～1.0m
 - D：浸水深1.0m～2.0m
 - E：浸水深2.0m～5.0m
 - F：浸水深5.0m以上

(6) コスト状況

① 収入

- 使用料：公の施設設置条例を根拠に収入する使用料など、スペース等の提供の対価として収入するもの。指定管理者制度における利用料金を含む。
- 手数料：各種証明書発行手数料など、手数料条例を根拠に収入する手数料など、サービス等の提供の対価として収入するもの。
- その他収入：電柱、自動販売機等の行政財産目的外使用による収入、雑入など。

② 維持管理費

- 維持管理費その他は、「データ編」のコスト状況の各項目のうち、「公有財産・備品購入費」「負担金等（維持管理）」の合計額である。

- 複合施設で個別のコスト算出が困難なものは、原則として床面積比による按分で算出している。
- 修繕料、その他委託料、使用料及び賃借料、公有財産・備品購入費の各項目は、毎年度継続的に支出される経費と、大規模改修など特定の期間に例年より大幅に増加する費用に区分して表示している。
- 各計上項目と特記があるものを以下に示す。
- 燃料費【経常】：施設の維持管理に係る燃料費。公用車のガソリン代は「事業運営費-その他」で計上している。プロパンガス代も燃料費で計上している。
- 光熱水費【経常】：電気代・ガス代（都市ガス代を計上し、プロパンガス代は、含まない。）上下水道代
- 修繕料【経常】【臨時】：大規模改修などで大幅に増加した経費は「臨時」で計上
- 役務費【経常】：建物保険料
- 施設等保守管理委託料【経常】
- 建物設計等委託料【臨時】
- その他委託料【経常】【臨時】：大規模改修などで大幅に増加した経費は「臨時」で計上
- 使用料及び賃借料【経常】【臨時】：大規模改修などに伴う代替駐車場の賃借等により大幅に増加した経費は「臨時」で計上
- 工事請負費【臨時】
- 公有財産・備品購入費【経常】【臨時】
- 負担金等【経常】【臨時】：区分所有施設における光熱水費負担金等。大規模改修などで大幅に増加した経費は「臨時」で計上

③ 人件費

- 各施設で人件費を支出していない職員については、人件費単価（常勤職員：年間 8,495 千円、再任用職員、非常勤職員：年間 4,903 千円、臨時職員：年間 913 千円）を設定して人件費を概算し、それに各施設で支出している人件費を合計して計算している。
- 指定管理制度を導入している施設の場合は、指定管理者の事業報告に基づく人件費を計上している。

④ その他事業運営費

- 維持管理費及び人件費以外の一切の経費。

⑤ 減価償却費

- 統一的な基準による地方公会計に基づき作成した、さいたま市固定資産台帳から減価償却費を算出している。

⑥ 指定管理料（参考）

- 指定管理者の管理に要する費用。コスト状況の各項目には市が直接支出している費用

も含まれる等の理由により、総コストの金額とは必ずしも一致するものではない。

(7) コスト指標

① 臨時的経費を除く総コスト

- 総コストから【臨時】経費を差し引いた額

② 利用1人当たり総コスト

- 利用者数のある施設を対象として、「臨時的経費を除く総コスト」を利用者数で割った金額

③ 利用1件当たり総コスト

- 利用件数のある施設を対象として、「臨時的経費を除く総コスト」を利用件数で割った金額

④ 床面積当たり総コスト

- 「臨時的経費を除く総コスト」を延床面積で割った金額。

⑤ 総コストに占める使用料等収入の割合

- 「総コスト」に対する「収入計」の割合

⑥ 臨時的経費を除く維持管理費

- 維持管理費計から【臨時】の維持管理費を差し引いた額

⑦ 床面積当たり維持管理費

- 「臨時的経費を除く維持管理費」を延床面積で割った金額

II. 進行管理編

II. 進行管理編

さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）では、公共施設マネジメント計画の進行管理について、公共施設マネジメント白書を更新し、年度単位で計画の進捗状況をチェックすることとしている。

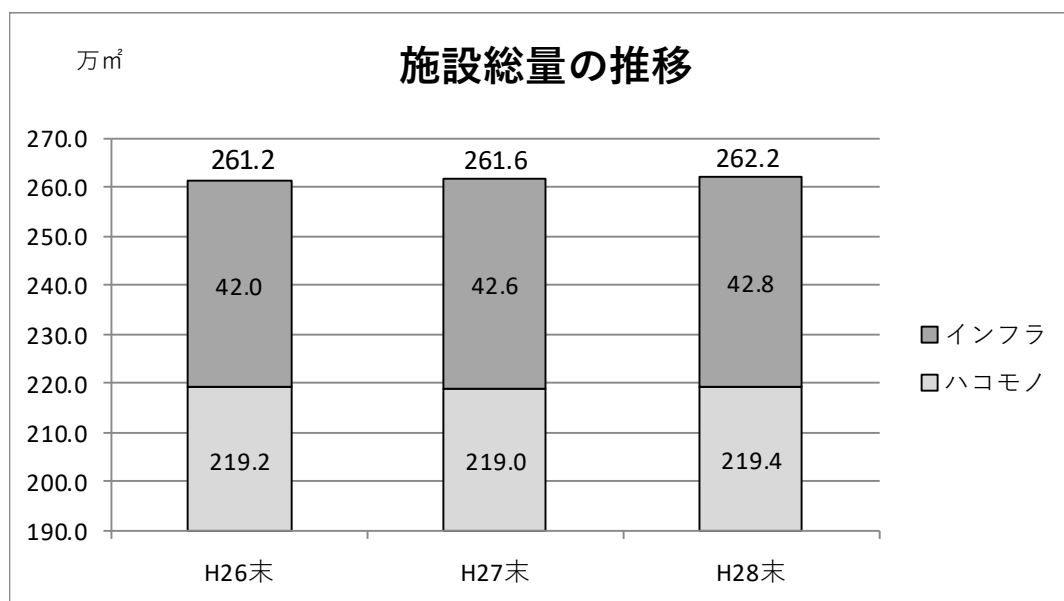
公共施設マネジメント白書は、毎年度更新を行う「進行管理編」と「データ編」で構成される。

本年度の白書の進行管理編では、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の現況を踏まえ、平成26年度から開始された第1次アクションプランに対する進行管理の状況として、「1. 施設総量（総床面積）の状況」、「2. ハコモノのコスト状況」、「3. 改修・更新コストの状況」及び「4. 平成28年度の取組」について報告する。

1. 施設総量（総床面積）の状況

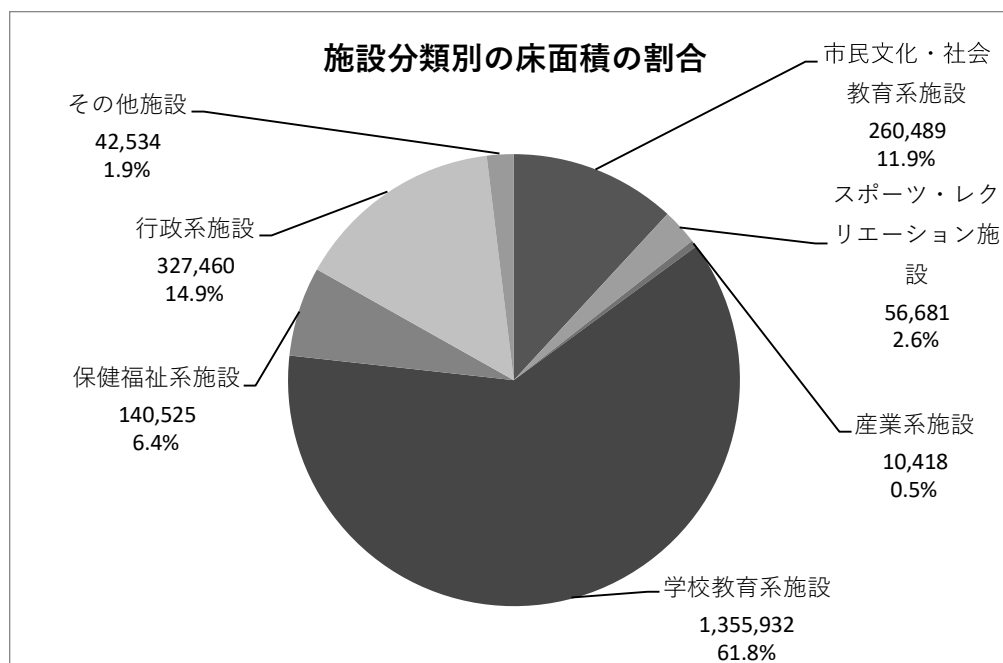
（ア）施設総量の状況

平成28年度のさいたま市のハコモノ及びインフラの施設総量は2,622,149㎡であり、平成27年度より5,649㎡（0.2%）増加した。



(イ) 施設分野（中分類）別の床面積の状況

平成 28 年度における施設分野（中分類）別の床面積は、学校教育系施設が 1,355,932 m²(61.8%)と、行政系施設が 327,460 m² (14.9%)と、市民文化・社会教育系施設が 260,489 m²(11.9%)となった。



(ウ) 施設分野別の施設数の前年度比較

平成 28 年度のハコモノの施設数は、平成 27 年度と比較して、2 施設の増加となった。主な増加要因として、岩槻区に「岩槻駅東西自由通路観光案内所」や、西区に「子育て支援センターにし」が開設し、合計 5 施設の新設が挙げられる。一方、全体の施設数の増加を抑えた要因として、児童福祉施設の旧こすもす荘の廃止、旧緑消防署の廃止など合計 3 施設の廃止が挙げられる。

(エ) 施設分野別の床面積の前年度比較

平成 28 年度のハコモノの床面積は、平成 27 年度と比較して、3,611 m²の増加となった。主な増加の要因としては、高等看護学院の建物の新設や、さいたま市役所の仮配置棟の新設が挙げられる。

施設分野別の施設数及び床面積

大分類	中分類	小分類	平成 28 年度			平成 27 年度比		主な増減施設 新設○ 廃止■ 建替・移転、 増築等→	アクション プランで想 定しなかつ た新設等
			施設数	床面積 (㎡)	割合	施設数	床面積 (㎡)		
ハコモノ	市民利用施設	コミュニティ 関連施設	84	155,419	5.9%				
		市民文化施設	8	41,979	1.6%				
		図書館等	25	40,400	1.5%				
		博物館等	21	21,038	0.8%				
		社会教育系 その他施設	6	1,653	0.1%				
		スポーツ・レク リエーション 施設	9	46,273	1.8%				
		レクリエーショ ン 施設・保養施設	4	10,408	0.4%				
		産業系 施設	8	10,418	0.4%				
		産業振興施設	8	10,418	0.4%				
		学校教育系 施設	167	1,344,307	51.3%				
	少年自然の家	2	11,625	0.4%		-198	■館岩少年自然 の家職員宿舍		
	保健福祉系 施設	保健衛生施設	11	28,089	1.1%		+2,547	→高等看護学院	
		社会福祉施設	3	7,395	0.3%				
		高齢福祉施設	28	27,831	1.1%				
		障害福祉施設	15	19,831	0.8%				
		児童福祉施設	184	57,379	2.2%	+1	-531	■旧こすもす 荘、○子育て支 援センターに し、○大宮西放 課後児童クラブ →さいたま市役 所仮配置棟 ○岩槻駅東西自 由通路観光案内 所	
	行政施設	庁舎等・その他 施設	68	134,755	5.1%	+1	+3,004		
		教育施設	9	10,830	0.4%				
		消防施設	89	45,641	1.7%	-1	-1,341	■旧緑消防署、 →別所分団車 庫、上木崎分 断車庫改築	
		環境施設	16	134,970	5.1%				
公衆便所		29	1,264	0.0%	+1	+128	■岩槻駅前仮設 公衆トイレ、○ 岩槻駅西口公衆 トイレ、○岩槻 駅東口公衆トイレ		
その他 施設	その他 施設	その他施設	44	42,534	1.6%				
ハコモノ計			830	2,194,039	83.7%	+2	+3,611	—	—

施設分野別の施設数及び床面積（続き）

大分類	中分類	小分類	平成 28 年度			平成 27 年度比		主な増減施設 新設○ 廃止■ 建替・移転、 増築等→	アクション プランで想 定しなかつ た新設等	
			施設数	床面積 (㎡)	割合	施設数	床面積 (㎡)			
インフラ	都市 関連施設	都市 基盤 系施設	道路・橋りょう	—	—	—		インフラ三原則 では、面積縮減 を掲げていない ため、インフラ 施設について は、前年度との 比較を行わな い。		
			河川（注 3）	7	1,275	0.0%				
			公園（注 2）	960	74,343	2.8%				
			駐車場	33	108,595	4.1%				
	企業 会計施設	市営 住宅等	市営住宅等	38	147,811	5.6%				
			上水道 施設	上水道施設 （注 3）	29	32,326				1.2%
			下水道 施設	下水道施設 （注 3）	21	25,280				1.0%
		病院 施設	病院施設	1	38,479	1.5%				
	インフラ計			1,089	428,110	16.3%				
	ハコモノ・インフラ総計			1,919	2,622,149	100.0%				

注 1：床面積については、借上施設の建物を含まず、本市が保有する建物の床面積としている。

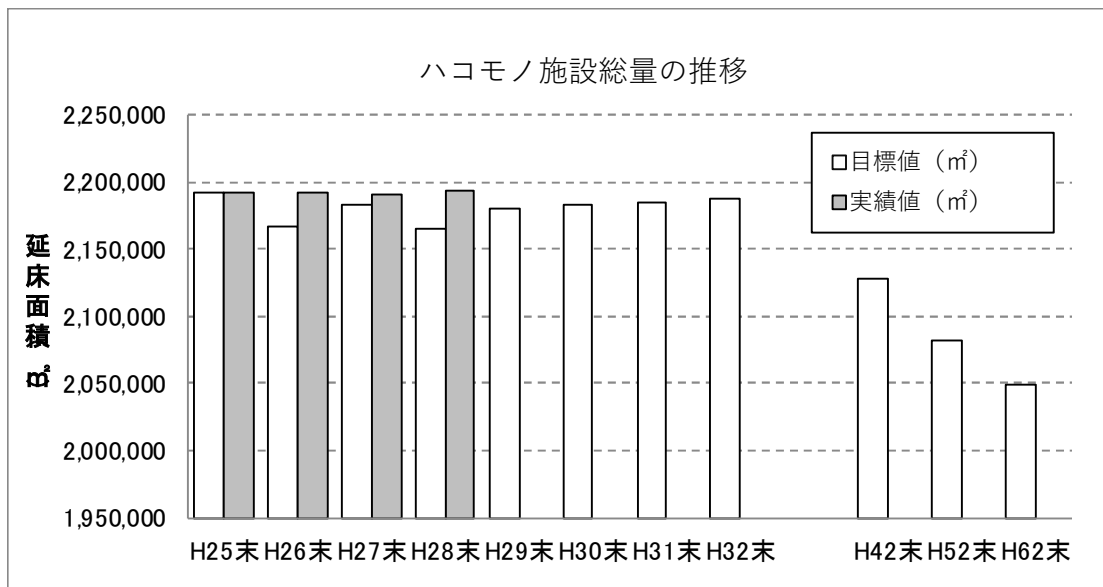
注 2：公園の施設数の欄は、都市公園、地域プール、サッカー場の箇所数を記載。床面積の欄には、都市公園の有料施設の建物と管理棟、地域プール及びサッカー場の床面積を記載している。

注 3：河川、上水道施設、下水道施設の施設数と床面積の欄は、建物施設のみを記載している。

(オ) ハコモノ施設総量の推移

アクションプランではさいたま市のハコモノの施設総量を平成 25 年度末の 2,191,612 m²を平成 32 年度末に 2,184,969 m²へと 6,643 m² (0.3%) 削減することを目標としている。

平成 28 年度末におけるハコモノの施設総量 (総床面積) は、2,194,036 m²であり、アクションプラン開始時 (平成 25 年度末) と比較して 2,424 m² (0.11%) の増加となっている。



2. ハコモノのコスト状況

(ア) 総コストの状況

平成28年度におけるハコモノの総コストは932.1億円となっている。このうち、維持管理費は276.2億円と、事業運営費は546.7億円と、減価償却費は109.2億円となっている。

施設数当たり総コストをみると、環境施設が7.67億円で最も多く、次いで、少年自然の家が3.95億円、保健衛生施設が2.50億円となっている。

施設分野別コストの状況

(百万円)

大分類	中分類	小分類	総コスト	割合	維持管理費	事業運営費	減価償却費	施設数当たり総コスト	床面積当たり総コスト(千円)
市民 利用 施設	市民文化・社会教育系施設	コミュニティ関連施設	6,599	7.08%	2,822	2,634	1,144	79	42.5
		市民文化施設	1,262	1.35%	564	418	280	158	30.1
		図書館等	2,474	2.65%	740	1,478	255	99	61.2
		博物館等	1,661	1.78%	683	817	161	79	79.0
		社会教育系その他施設	140	0.15%	16	104	20	23	84.6
	スポーツ・レクリエーション施設	体育館等	948	1.02%	244	392	312	105	20.5
		レクリエーション施設・保養施設	467	0.50%	229	187	50	117	44.8
	産業系施設	産業振興施設	869	0.93%	484	331	55	109	83.5
	学校教育系施設	学校等	24,034	25.78%	7,485	12,485	4,064	144	17.9
		少年自然の家	791	0.85%	623	127	41	395	68.0
保健福祉系施設	保健衛生施設	2,752	2.95%	1,656	856	241	250	98.0	
	社会福祉施設	176	0.19%	66	34	76	59	23.8	
	高齢福祉施設	1,896	2.03%	433	1,265	198	68	68.1	
	障害福祉施設	3,302	3.54%	707	2,494	101	220	166.5	
	児童福祉施設	12,065	12.94%	1,334	10,481	251	66	210.3	
行政施設	行政系施設	庁舎等・その他施設	7,176	7.70%	2,353	4,025	798	106	53.3
		教育施設	1,695	1.82%	77	1,571	47	188	156.5
		消防施設	12,190	13.08%	532	11,315	343	137	267.1
		環境施設	12,268	13.16%	6,491	3,625	2,152	767	90.9
		公衆便所	74	0.08%	51	9	14	3	58.8
その他施設	その他施設	その他施設	375	0.40%	39	24	312	9	8.8
総計			93,214	100%	27,629	54,670	10,916	112.3	42.5

※総コストは維持管理費、事業運営費及び減価償却費の合計であり、事業運営費は人件費及びその他事業運営費の合計である。これらの費目の定義については、「白書の見方」に記載している。

(イ) 維持管理費の状況

平成 28 年度における主な維持管理費の状況として、工事請負費が最も多く 64.9 億円 (23.5%) となっており、次いで、施設等保守管理委託が 60.8 億円 (22.1%)、修繕料が 43.5 億円 (15.8%) となっている。

維持管理費の状況

(百万円)

費目		平成 28 年度	割合
燃料費		221	0.8%
電気代		1,928	7.0%
ガス代		447	1.6%
上下水道代		1,866	6.8%
修繕料		4,351	15.7%
需用費 (建物保険料)		90	0.3%
委託料	施設等保守管理委託	6,149	22.3%
	建設設計等委託	235	0.9%
	その他委託料 (維持管理)	1,335	4.8%
使用料及び賃借料		2,288	8.3%
工事請負費		6,488	23.5%
公有財産・備品購入費		367	1.3%
負担金等 (維持管理)		558	2.0%
その他 (維持管理)		1,305	4.7%
合計		27,629	100.0%

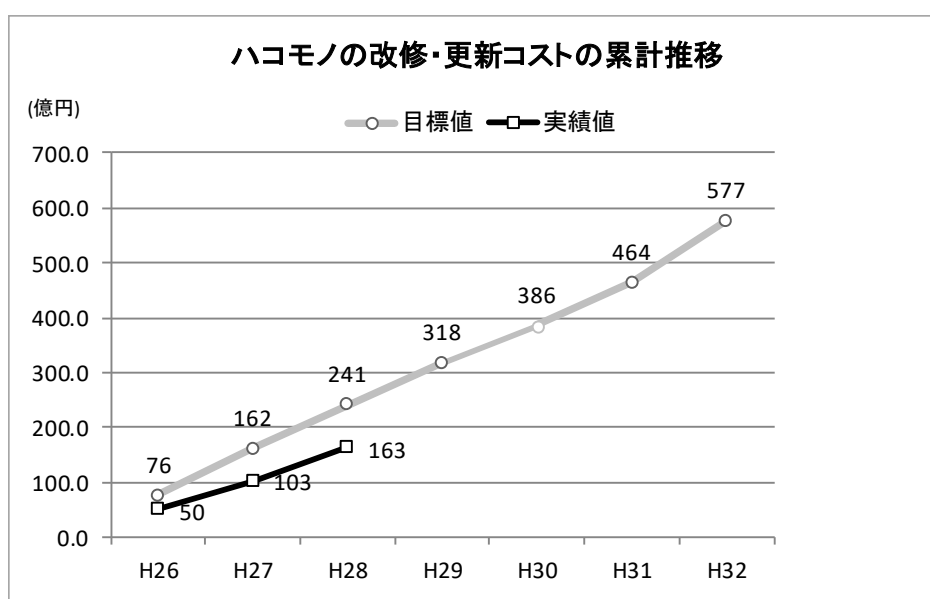
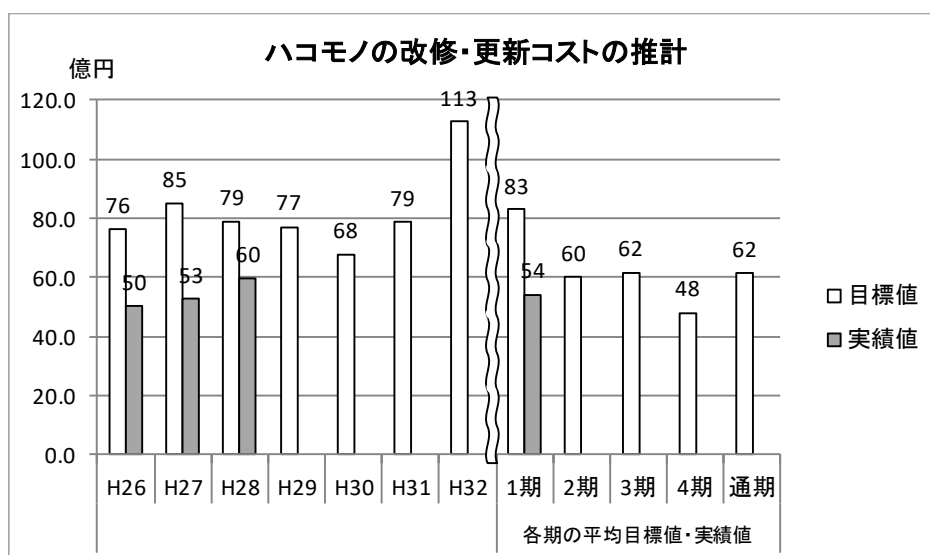
3. 改修・更新コストの状況

(ア) ハコモノの改修・更新コストの状況

アクションプランでは、平成26年度から平成32年度までのハコモノの改修・更新コストの総額の目標値を577億円（事業費ベース）としている。

平成26年度、平成27年度、平成28年度の改修・更新コストの実績値は各々、約50億円、約53億円、約60億円であり、3年間の目標金額に対して約77億円（約32%）の減少となっている。

平成28年度のハコモノ改修・更新コスト（実績値）のうち、主なものとしては、予防保全工事（23施設：約21億円）が挙げられる。

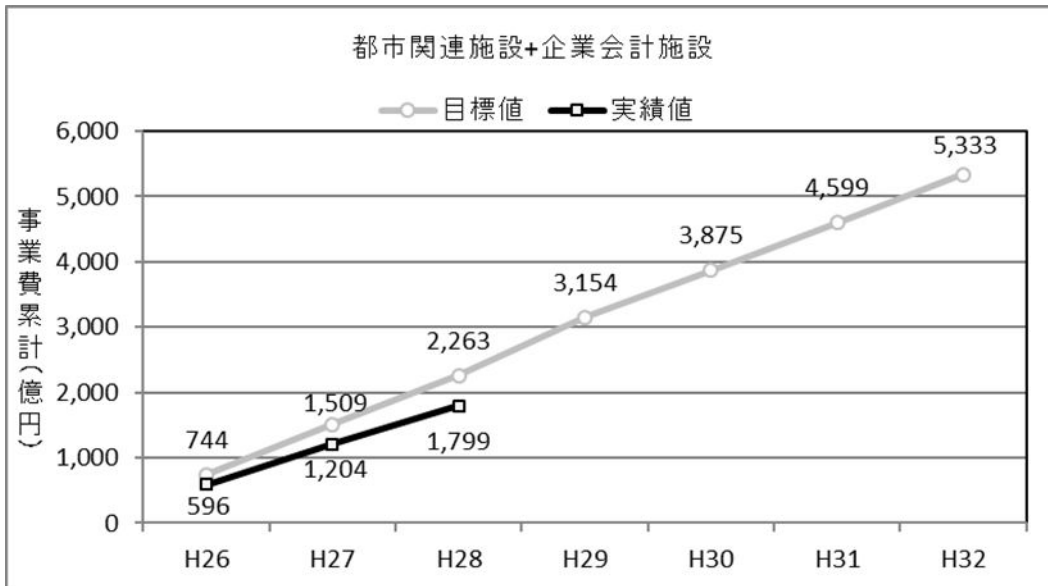
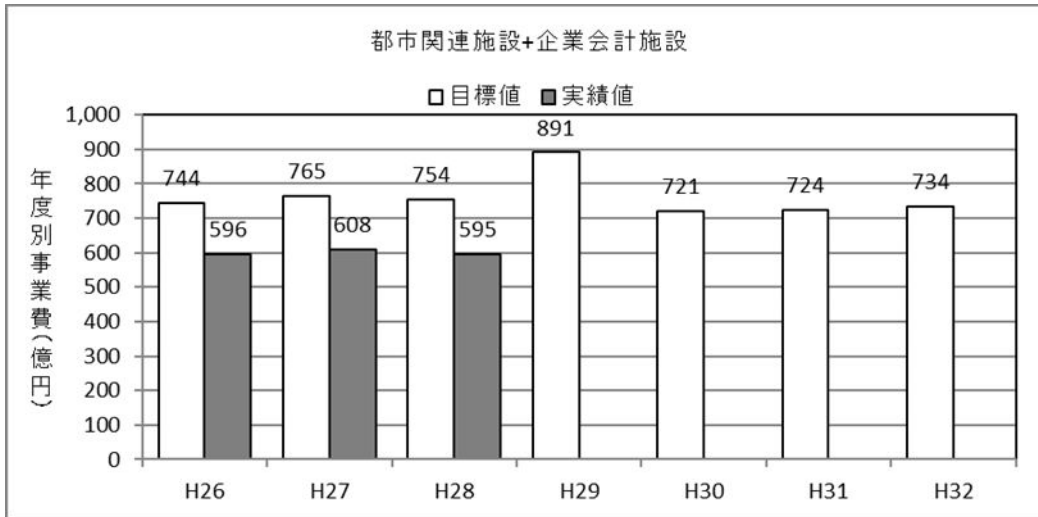


(イ) インフラの改修・更新コストの状況

①事業費ベース

アクションプランでは、平成26年度から平成32年度までのインフラの改修・更新コストの総額の目標値を5,333億円としている。

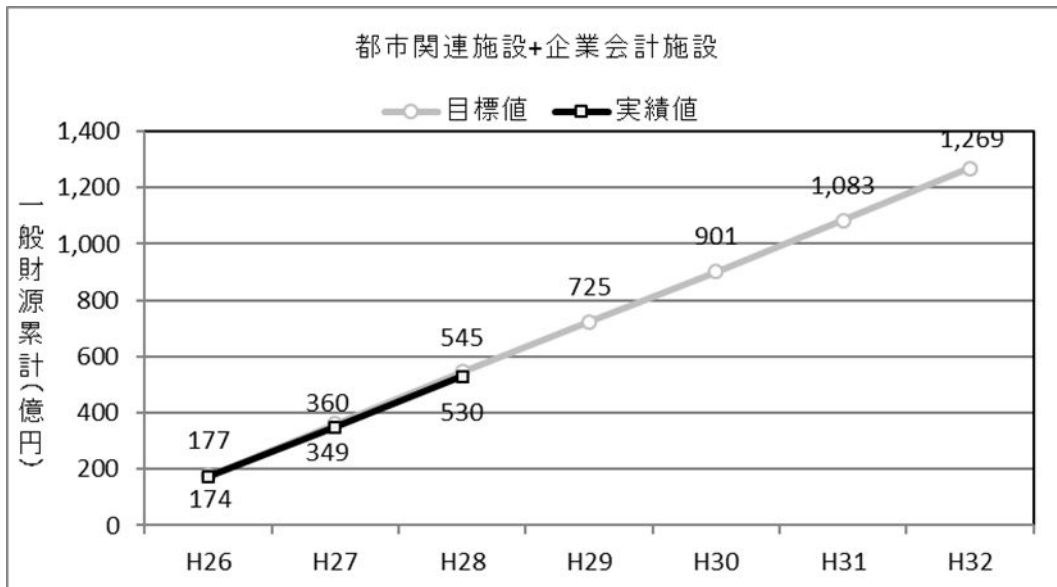
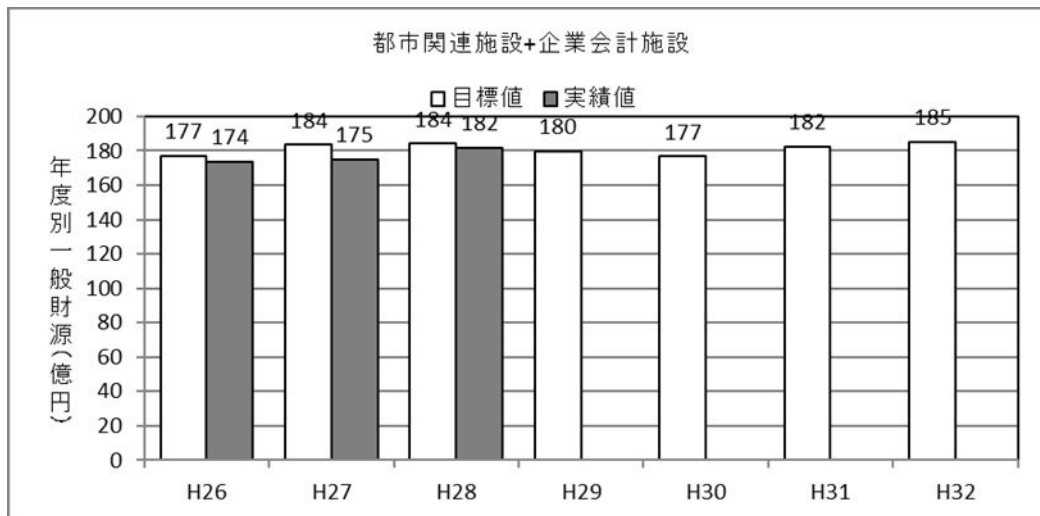
平成28年度の改修・更新コストの実績値は、約595億円であり、目標金額に対して約159億円(21.1%)の減少となっている。平成26年度から平成28年度までの改修・更新コストの累計の実績値は、約1,799億円であり、目標金額に対して約464億円(20.5%)の減少となっている。



②一般財源ベース

アクションプランでは、平成 26 年度から平成 32 年度までのインフラの改修・更新コストの総額の目標値を 1,269 億円としている。

平成 28 年度の改修・更新コストの実績値は、182 億円であり、目標金額に対して約 2 億円（1.1%）の減少となっている。平成 26 年度から平成 28 年度までの改修・更新コストの累計の実績値は、約 530 億円であり、目標金額に対して約 15 億円（2.8%）の減少となっている。



4. 平成 28 年度の取組

(ア) 主な取組

さいたま市では「公共施設マネジメント」の取組説明を公民館等で開催している。平成 28 年度は、利用者懇談会、シニアユニバーシティ及び出前講座を活用し 13 回開催した。

4 月	8 日	利用者懇談会（大砂土公民館）
	22 日	利用者懇談会（三室公民館、東浦和公民館）
5 月	9 日	視察受入れ（敦賀市議会）
	10 日	視察受入れ（光市議会）
	11 日	利用者懇談会（日進公民館）
	12 日	視察受入れ（小牧市議会）
	13 日	視察受入れ（宇治市）
6 月	24 日	出前講座（見沼区役所）
	27 日	シニアユニバーシティ講座（岩槻駅東口コミュニティセンター）
7 月	1 日	シニアユニバーシティ講座（プラザイースト）
	5 日	シニアユニバーシティ講座（浦和ふれあい館）
	6 日	シニアユニバーシティ講座（宇宙劇場）
	7 日	シニアユニバーシティ講座（大宮ふれあい福祉センター）
	9 日	シニアユニバーシティ講座（プラザノース）
	15 日	視察受入れ（清須市議会）
	19 日	利用者懇談会（岩槻本町公民館）
9 月	5 日	視察受入れ（日本経済研究所）
	26 日	視察受入れ（埼玉大学教授）
10 月	27 日	視察受入れ（盛岡市議会）
11 月	9 日	視察受入れ（明星大学教授）
1 月	21 日	与野本町小学校複合施設基本設計進捗報告会
	30 日	視察受入れ（京都大学教授）
2 月	10 日	視察受入れ（北九州市）
3 月	3 日	視察受入れ（花巻市）

(イ) 与野本町小学校複合施設整備に向けた基本設計進捗報告会

与野本町小学校複合施設については、これまでのワークショップの意見やアイデアを踏まえ、平成 27 年度に整備基本計画を策定した。

平成 28 年度は、この基本計画を踏まえて市が検討する複合施設の基本設計案について、市民の皆さまに説明するとともに、意見交換を行った。

平成 28 年度末には、「与野本町小学校複合施設整備基本設計書」を策定した。

<基本設計案に関する意見交換会>

平成 29 年 1 月 21 日 (土) 午前 10 時 00 分から午前 11 時 30 分まで

※概要は次ページのとおり。



平成 28 年度進捗報告会の概要



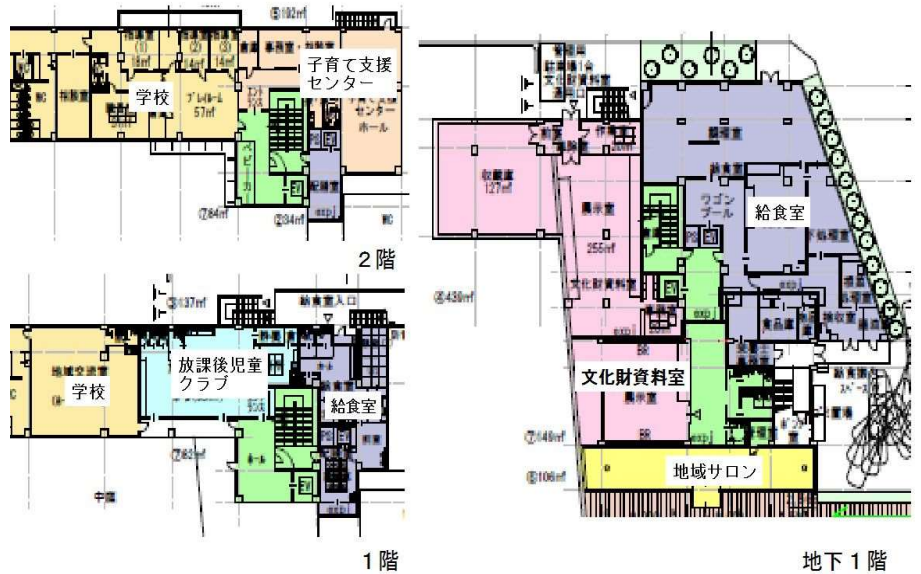
平成 28 年度の進捗報告会には、ワークショップ参加者と一般来場者あわせて約 20 名が参加しました。平成 27 年度に策定した基本計画をもとに作成した基本設計案について意見交換しました。憩いの庭や屋上の利用等について意見をいただきました。また、実際に複合施設を利用するうえで、どのような出会い、交流が生まれるかなど交流シーンカードを用いてイメージし、意見交換を行いました。その中で地域ボランティア等について意見をいただきました。



参加者からご意見を
いただいている様子

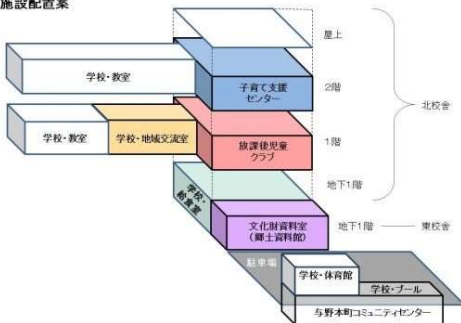


いただいた意見に対して
市職員が回答している様子



2階
1階
地下1階
基本設計図

平成27年度9月現在
施設配置案



子や孫の世代に、安心・安全な公共施設を引き継ぎます

〔参考〕取組年表

さいたま市では、平成 15 年 4 月の政令指定都市への移行を踏まえ、さいたま市としての一貫性ある公共施設の配置方針として、市民利用施設を対象とした「公共施設適正配置方針」を策定して、公共施設の適正配置に取り組んできた。

平成 21 年 11 月からは、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進する「公共施設マネジメント計画」の策定に着手し、平成 22 年 10 月の「公共施設マネジメント方針」の策定を経て、平成 24 年 6 月に「公共施設マネジメント計画（方針編）」を策定した。また、同時に、「公共施設マネジメント計画（平成 23 年度白書編）」を発行した。

その後、公共施設マネジメント計画を実現段階に進めるため、平成 26 年 3 月には、施設分野ごとの個別方針、工程表からなる「公共施設マネジメント計画・第 1 次アクションプラン」を策定した。

なお、白書については、平成 25 年 3 月及び平成 26 年 3 月に、それぞれ発行を行った。

平成 26 年度は、全庁の公共施設の情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを構築し、公共施設マネジメント白書の元となるデータを収集、管理等を行うこととした。

平成 27 年度は、公共施設再編検討の進め方について手引きを作成し、与野本町小学校複合施設整備について基本計画を策定した。

平成 28 年度は、与野本町小学校複合施設整備について、教育委員会事務局において、基本設計を行った。また、白書については、平成 29 年 3 月に、平成 26 年度版及び平成 27 年度版をそれぞれ発行した。

年度	計画・方針	白書	その他
平成 13			H13.5 さいたま市誕生 (浦和市、大宮市、与野市が合併)
平成 14	H15.3 公共施設適正配置方針		
平成 15			H15.4 政令指定都市に移行
平成 17	H18.3 公共施設適正配置方針 (追補版)		H17.4 岩槻市と合併 (行政区が 10 区に)
↓ 公共施設マネジメントの取組 ↓			
平成 21	H21.11 行財政改革推進本部を設置し、公共施設マネジメント計画の策定に着手		
平成 22	H22.10 公共施設マネジメント方針		H22.6 公共施設マネジメント会議を設置

年度	計画・方針	白書	その他
平成 23	H23.5 公共施設マネジメント計画（平成22年度 中間報告）		
平成 24	H24.6 公共施設マネジメント計画（方針編）	H24.6 公共施設マネジメント計画（平成23年度白書編） H25.3 公共施設マネジメント白書（平成24年度版）	H25.4 さいたま市公共施設マネジメント計画パンフレット作成
平成 25	H26.3 公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン	H26.3 公共施設マネジメント白書（平成25年度版）	H25.4 公共施設マネジメントの専担組織を設置
平成 26			H26.8 さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランパンフレット作成 H27.3 公共施設マネジメントシステムを構築
平成 27	H27.7 さいたま市 公共施設再編検討の進め方手引き H28.3 与野本町小学校複合施設整備基本計画		
平成 28	H29.3 与野本町小学校複合施設整備基本設計	H29.3 公共施設マネジメント白書（平成27年度版） 公共施設マネジメント白書（平成28年度版）	